# 4月の市長会、町村会がヤマ

## 被災地のがれき処理②

# 利権の暗躍も

## 理想は被災地内処理

東日本大震災被災地のがれき処理が、問題化している。平成七年の阪神淡路大震災時と違い、放射能汚染がれきがあるのではとの懸念が、被災地外処理を滞らせている。県内でも、県と市町が水面下での協議を続け、来月の二十日前後には結論を出しそうだ。心情的には受け入れを拒む市町や住民はいないだろうが、風評被害も絡む汚染がれきへの疑念は猜疑心となり、総論賛成、各論反対と、被災地救済の高邁な人道愛や大義はもろくも崩れさる。武士道や茶道など、道はあるが、論理に裏付けられた哲学を持たない国民性からすれば、しごく当然な現象といえる。しかも、「ピンチはビジネスチャンス」とばかり、がれき処理で利権的な動きもあるなど、県内受け入れは複雑化している。

（報道部長・岡原一寿）

ジレンマをのぞかせる、22日の定例会見での鈴木知事＝県庁で

### ■ジレンマ

県議会の二、三月会議で、民主党県議は被災地がれきの受け入れを鈴木英敬知事に迫ったが、知事は「いまは検討中」として、中立の立場を貫いた。仮に県が受け入れを表明しても、処理施設は市町が所有するため、市町の合意が前提となるからだった。「市長会や町村会と相談、協議しながら」との言葉を繰り返した。

しかも、年内に市長選を抱える市の場合、現職は反対票につながるのではとの懸念から、簡単に受け入れを表明できない、個別事情もある。それらの市町含めて、全体の合意形成が必要なわけだ。昨年末から三カ月余、この合意形成を目指して、県や市、町との水面下の折衝が続いている。

ただ、鈴木知事の側からすれば、愛知県の大村秀章知事のように、県内市町村との合意形成が未完成にもかかわらず、受け入れ発言すると、マスコミ陣が取り上げ、自分は優柔不断な、行動力のない知事と捉えられるのではないかとの懸念がある。しかし、合意形成が先決との市長会や町村会との水面下の約束がある以上、軽々しく独断で受け入れを表明できない。そのジレンマを抱える。

環境省は二十一日、県庁を訪れ、被災地のがれきを受け入れるよう求める文書を鈴木知事に手渡した。知事は先の議会答弁通り、市町の意向を尊重する姿勢を示した。ただ、「三者（県、市、町）で足並みそろえ、スピード感を持って対応したい」とも述べ、前向き感をほの見せた。

翌二十二日の定例記者会見では、「国の協力要請に沿った判断を市町が出せるような環境づくりを進めたい」とし、県が受け入れ基準や放射能のモニタリング方法などのガイドライン作成を担う姿勢を打ち出した。併せて、「三者が一体となって検討する方式は、全国的にも例がない」と、県の独自性と積極性を示唆。「がまんの時」からのほころびを見せた。

### ■暗躍

県内の受け入れでは、一部報道のあったいなべ市が選択肢の一つとなっている。衆院3区内の県議が口利きし、民間処理業者と同市を説得。日沖靖市長も前向き姿勢で、市は受け入れに向けて踏み出しているが、同民間処理場でカドミニウム流失問題が過去にあり、付近住民の同意が得られるかがカギ。報道先行で、つぶれる恐れもある。最終処分場建設も同時に構想されており、同県議が元自民党国会議員と組んで進めるなど、きな臭さを帯びている。

ほかの選択肢では、県の外郭団体、県環境保全事業団の新小山処分場（四日市市）がある。平成二十四年秋には完成の予定だが、細かい廃棄物から入れて徐々に大きい物へなど、処理場の整備が必要なため、受け入れるにしても一年後の二十五年秋となる見込み。そのための代替え処分場として、伊賀市の民間業者受け入れを地元選出の国会議員が図るなど、これまた暗躍がある。

新小山では、もう一つの伏兵がある。田中俊行四日市市長の説得だ。今年十一月ごろの市長選を控える同市長にしてみれば、市長選での争点になりかねない被災地がれきの受け入れは避けたいところ。民主党国会議員からの要請にも、首を縦に振らない状態が続いている。ただ、民主党県連の推薦を得て闘う同市長選だけに、むげに断れない事情もある。田中市長にしてみれば、ハムレットの心境であることは、想像に難くない。

### ■根なし草

感性は豊かだが、論理性や論理の構築は苦手で、哲学はなく、職人の知恵や技、武士道や茶道など道が思想の根幹を成すとされる国民性が災いしてか、タレント議員などメディアの露出が多い人物が国会議員や首長になるなど、わが国の民主主義政治はつたない。

有権者の側も、選挙時の各政党のマニフェスト（政権公約）を計る知識や見識は持ち合わせず、政党の側も選挙向けの「やります施策」を並べ立てるだけのマニフェストで、わが国のマニフェストはマニフェストと名乗るのに値しないものが多い。

これら、情感的な国民性が軍事利用の原子爆弾と平和利用の原子力発電所の区別もなく、「原発反対」で十把ひとからげに結びつきやすい。福島原発事故で、従来の原発の安心・安全性が揺らぐ以上、設置基準や事故時の対応マニュアル、危機管理体制含む管理運営方の見直しは必要だが、原子力に関わるすべての学問や技術を否定するのは理知的ではない。

原子力関連を否定すれば、レントゲンやガンの放射線治療も生まれなかったし、宇宙開発もなかった。「闇の学問」として封じ込めることが、人類の幸福につながるとは思えない。第一、真理の探求なくして、いかなる学問も存在しな

福島県下のがれきの県外持ち出しはなく、岩手や宮城両県の物が仮に汚染されていれば、計量時に持ち出されないなどの措置がある以上、風評被害に翻弄されるのは、賢明とはいえない。震災時、被災地民の冷静な対応が国際的にも評価されたが、世界はいま、がれき処理をめぐる国や国民の対応を注視している。国民の真価が問われているといっても、過言ではない。

ただ、そうは言っても、民主主義とは名ばかりで、小市民として扱われ、知らしむべからずと醸成されてきたわが国で、大義ばかりでは物事は解決しない。国費で、各被災地内に処理場を早急に建設することが復旧・復興への近道であり、国の決断が求められている。

平成24年3月26日
伊勢新聞